

財務状況把握の結果概要

東北財務局 秋田財務事務所

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	大館市

◆基本情報

財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	22,081
H29.1.1人口(人)	74,705	平成28年度職員数(人)	659
面積(Km ²)	913.22	人口千人当たり職員数(人)	8.8

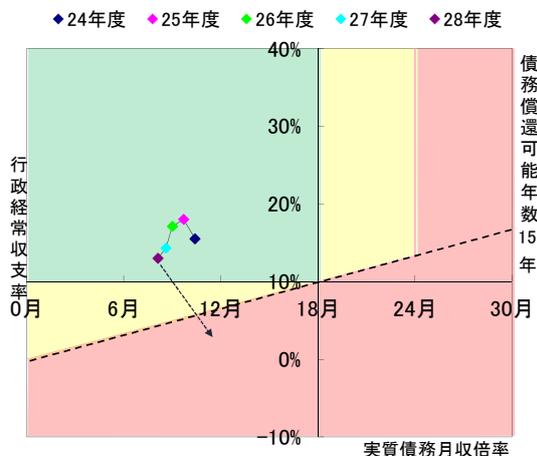
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	82.5	10.3	12.5%	48.3	58.6%	23.8	28.9%	3.9	10.1%	10.7	27.6%	24.1	62.2%
22年国調	78.9	9.0	11.4%	44.8	56.8%	25.0	31.7%	2.9	8.2%	9.7	27.3%	22.8	64.5%
27年国調	74.2	7.6	10.3%	39.8	53.8%	26.5	35.9%	2.4	7.0%	9.6	28.2%	22.0	64.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	秋田県平均		10.5%		55.7%		33.8%		9.8%		24.4%		65.8%

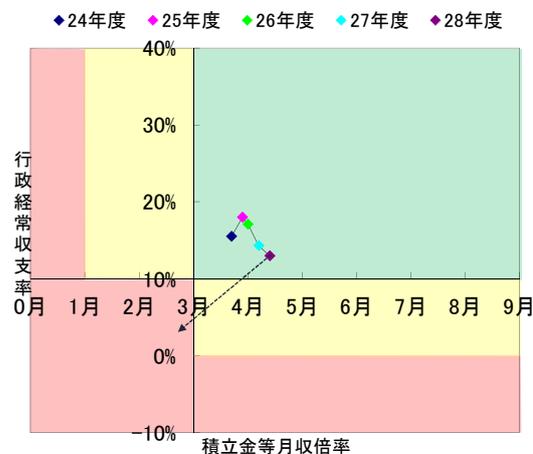
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 将来の見通し(32年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

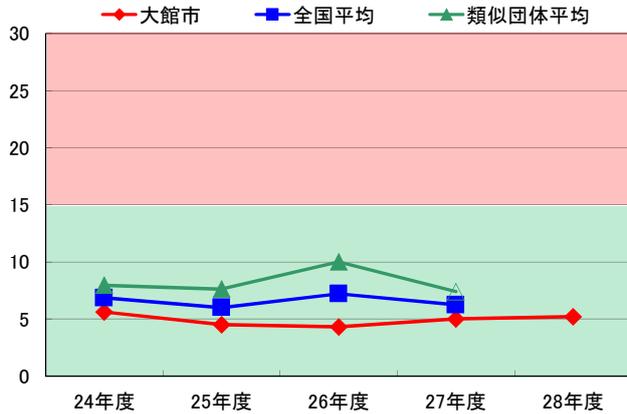
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-2

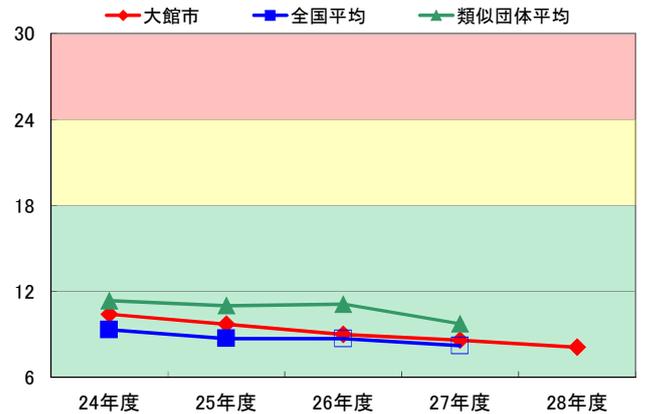
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	5.6年	4.5年	4.3年	5.0年	5.2年	7.4年	6.2年	6.0年
実質債務月収倍率	10.4月	9.7月	9.0月	8.6月	8.1月	9.7月	8.2月	10.0月
積立金等月収倍率	3.7月	3.9月	4.0月	4.2月	4.4月	4.6月	7.4月	6.5月
行政経常収支率	15.5%	18.0%	17.1%	14.3%	13.0%	12.6%	14.7%	16.3%

※平均値は、いずれも27年度

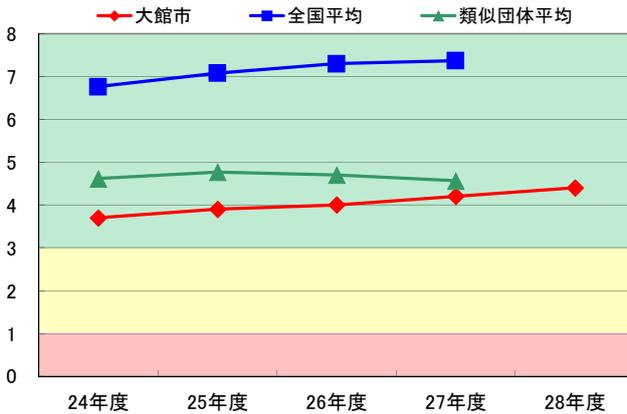
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



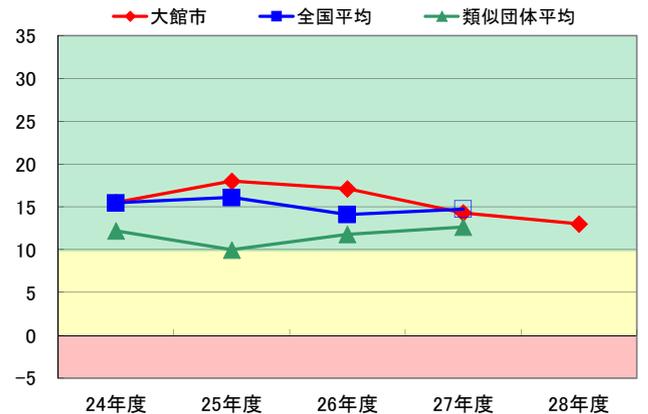
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



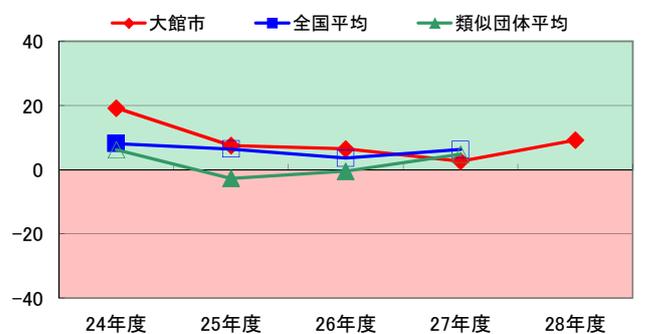
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	大館市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.30%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.30%	30.00%
実質公債費比率	9.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	74.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

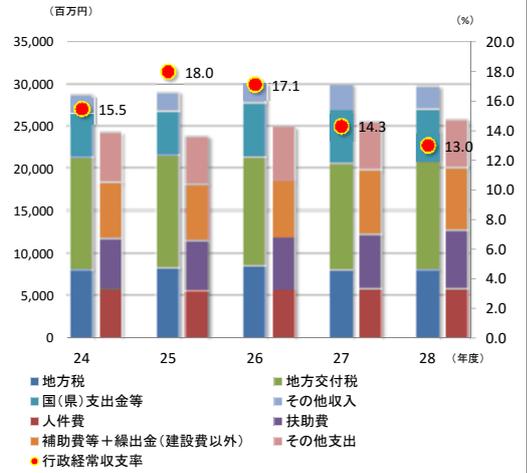
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

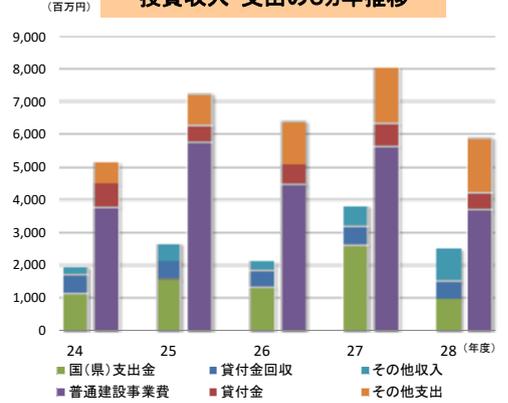
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	8,132	8,211	8,435	8,001	8,119	27.2%	10,771	44.5%	
地方譲与税・交付金	1,223	1,212	1,334	1,956	1,775	6.0%	1,938	8.0%	
地方交付税	13,217	13,312	13,022	12,665	12,773	42.8%	5,319	22.0%	
国(県)支出金等	5,263	5,276	6,260	6,264	6,094	20.4%	4,866	20.1%	
分担金及び負担金・寄附金	48	128	146	108	100	0.3%	362	1.5%	
使用料・手数料	687	769	692	669	638	2.1%	583	2.4%	
事業等収入	244	231	241	308	312	1.0%	385	1.6%	
行政経常収入	28,815	29,138	30,130	29,971	29,810	100.0%	24,224	100.0%	
人件費	5,836	5,612	5,681	5,723	5,762	19.3%	4,590	19.0%	
物件費	4,348	4,416	4,656	4,854	4,849	16.3%	4,190	17.3%	
維持補修費	1,188	810	1,329	702	800	2.7%	280	1.2%	
扶助費	5,803	5,911	6,197	6,475	6,902	23.2%	5,461	22.5%	
補助費等	3,493	3,373	3,369	4,138	3,886	13.0%	3,226	13.3%	
繰出金(建設費以外)	3,230	3,361	3,411	3,504	3,504	11.8%	3,011	12.4%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	462 (-)	399 (-)	333 (-)	278 (-)	221 (-)	0.7%	289 (1)	1.2%	
行政経常支出	24,360	23,882	24,976	25,674	25,924	87.0%	21,048	86.9%	
行政経常収支	4,456	5,256	5,153	4,297	3,887	13.0%	3,176	13.1%	
特別収入	270	412	1,534	518	247		322		
特別支出	54	729	2,093	593	41		104		
行政収支(A)	4,671	4,939	4,594	4,221	4,092		3,394		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	1,180	1,603	1,324	2,646	990	39.2%	949	47.5%	
分担金及び負担金・寄附金	18	251	118	350	436	17.3%	94	4.7%	
財産売却収入	66	44	29	62	50	2.0%	86	4.3%	
貸付金回収	552	542	541	537	543	21.5%	490	24.5%	
基金取崩	151	247	138	237	504	20.0%	380	19.0%	
投資収入	1,967	2,687	2,151	3,831	2,524	100.0%	1,999	100.0%	
普通建設事業費	3,801	5,742	4,475	5,662	3,699	146.5%	3,995	199.8%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	1	0.0%	49	2.4%	
投資及び出資金	247	241	598	689	670	26.5%	138	6.9%	
貸付金	716	520	618	666	517	20.5%	488	24.4%	
基金積立	412	767	734	1,045	1,025	40.6%	524	26.2%	
投資支出	5,176	7,271	6,425	8,062	5,911	234.2%	5,194	259.8%	
投資収支	▲3,209	▲4,584	▲4,274	▲4,231	▲3,387	▲134.2%	▲3,195	▲159.8%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	2,790 (1,508)	3,641 (1,545)	3,294 (1,436)	3,195 (1,339)	2,389 (1,135)	100.0%	2,877 (1,064)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	2,790	3,641	3,294	3,195	2,389	100.0%	2,877	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	3,469 (719)	3,796 (796)	3,613 (900)	3,410 (877)	3,310 (1,168)	138.6%	2,723 (746)	94.6%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	3,469	3,796	3,613	3,410	3,310	138.6%	2,723	94.6%	
財務収支	▲679	▲155	▲319	▲215	▲921	▲38.6%	155	5.4%	
収支合計	784	200	1	▲225	▲216		354		
償還後行政収支(A-B)	1,202	1,143	981	811	783		671		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	24,948 (32,234)	23,722 (32,079)	22,633 (31,760)	21,721 (31,544)	20,295 (30,623)		19,942 (28,629)		
積立金等残高	8,794	9,658	10,223	10,715	11,009		9,447		

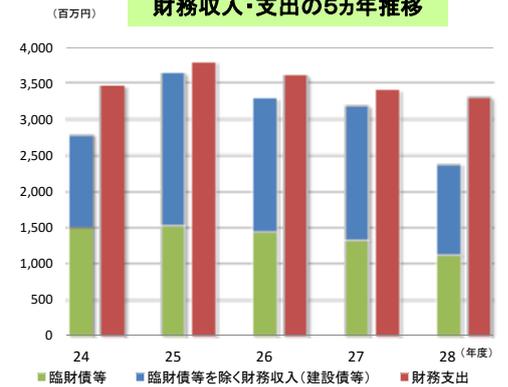
行政経常収入・支出の5カ年推移



投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【結論】

平成28年度は、ストック面が債務高水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、平成24年度以降低下しており、平成28年度では8.1月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、実質債務月収倍率については、全国平均（8.2月）や類似団体平均（9.7月）と比較すると下回っている。

※全国平均及び類似団体平均は、いずれも平成27年度の数値にて記載している（以下同様）。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率は、平成26年度以降低下しているものの、平成28年度では13.0%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、行政経常収支率については、全国平均（14.7%）と比較すると下回っているものの、類似団体平均（12.6%）と比較すると上回っている。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成27年度以降長期化しているものの、平成28年度では5.2年と基準値である15.0年未満となっている。

なお、債務償還可能年数については、全国平均（6.2年）や類似団体平均（7.4年）と比較すると下回っている。

【財務指標】（平成28年度）

実質債務月収倍率：8.1月

行政経常収支率：13.0%

債務償還可能年数：5.2年

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【結論】

平成28年度は、ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率は、平成24年度以降上昇しており、平成28年度では4.4月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、積立金等月収倍率については、全国平均（7.4月）や類似団体平均（4.6月）と比較すると下回っている。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

債務償還能力に記載のとおり、行政経常収支率は、平成26年度以降低下しているものの、平成28年度では13.0%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、行政経常収支率については、全国平均（14.7%）と比較すると下回っているものの、類似団体平均（12.6%）と比較すると上回っている。

【財務指標】（平成28年度）

積立金等月収倍率：4.4月

行政経常収支率：13.0%

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近5年間債務高水準となっていない。

貴市では、平成25年度以降に地方債の繰上償還を計画的に行ってきたこと、単年度の起債額を元金償還額以下に抑制してきたこと、また、本庁舎建設事業（H29～32）に充てる庁舎等整備基金などの積立金を計画的に積み増してきたことから、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

【積立系統】

直近5年間積立低水準となっていない。

貴市では、合併特例措置の段階的縮減・終了に伴う地方交付税の減少に備えて、財政調整基金を標準財政規模の10%程度、減債基金を標準財政規模の5%程度の水準になるようそれぞれ積み立ててきたこと、庁舎等整備基金等の積立金を計画的に積み増してきたことなどから、資金繰り余力の厚みは十分に確保されている。

【収支系統】

直近5年間収支低水準となっていない。

貴市では、高齢化の影響等による社会福祉費の増加や児童福祉費の増加により扶助費等が増加し、行政経常支出は増加しているものの、定員適正化計画に基づき人件費を削減してきたことなどから、十分な収支の水準を確保している。

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

「大館市中期財政計画(平成29年3月見直し)」(計画期間:平成28年度～平成32年度)に基づき、将来の見通しをヒアリングにより確認した。

■債務償還能力

【結論】

平成32年度(計画最終年度)の見通しについては、ストック面は債務高水準の状況にないものの、フロー面が収支低水準の状況にあることから、債務償還能力は留意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○ストック面(債務の水準)

平成32年度の実質債務月収倍率は11.3月と、平成28年度(8.1月)と比較して3.2月上昇する見込みであるものの、過年度において、単年度の起債額を元金償還額以下に抑制してきたため、基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

しかしながら、合併特例措置の段階的縮減による地方交付税の減少に伴い、財政調整基金や減債基金を取り崩すこと、本庁舎建設事業(H29～32)の実施のため庁舎等整備基金を取り崩すことなどから、積立金等残高は減少し、実質債務は増加する見込みである。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

平成32年度の行政経常収支率は3.7%と、平成28年度(13.0%)と比較して9.3ポイント低下する見込みであり、基準値である0.0%から10.0%の範囲にある。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成32年度では25.1年と、平成28年度(5.2年)と比較して19.9年長期化する見込みであり、基準値である15.0年以上となっていることから、収支低水準の状況にある。

行政経常収入、行政経常支出ともに減少するが、行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回ることから、行政経常収支は減少する見込みである。

行政経常収入は、以下のことから減少する見込みである。

合併特例措置の段階的縮減により地方交付税が減少する見込みであるほか、人口減少等により市民税が減少し、評価額の下落により固定資産税が減少する見込みである。

行政経常支出は、以下のことから減少する見込みである。

高齢化の影響等により介護保険特別会計への繰出金等が増加する見込みである一方で、病院事業負担金・補助金の減少による補助費等の減少、新規職員採用の抑制等による人件費の減少、少子化に伴う教育・保育給付費の減少による扶助費の減少が見込まれていることから、行政経常支出は減少する見込みである。

【財務指標の見通し】(平成32年度)

実質債務月収倍率:11.3月(上昇する見通し)

行政経常収支率:3.7%(低下する見通し)

債務償還可能年数:25.1年(長期化する見通し)

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■資金繰り状況

【結論】

平成32年度(計画最終年度)の見通しについては、ストック面が積立低水準の状況にあるほか、フロー面が収支低水準の状況にあることから、資金繰り状況は留意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○ストック面(資金繰り余力の水準)

平成32年度の積立金等月収倍率は2.7月と、平成28年度(4.4月)と比較して1.7月低下する見込みであり、基準値である1.0月から3.0月の範囲にある。

また、平成32年度の行政経常収支率は3.7%と、平成28年度(13.0%)と比較して9.3ポイント低下する見込みであり、基準値である10.0%未満であることから、積立低水準の状況にある。

貴市では、合併特例措置の段階的縮減による地方交付税の減少に伴い、財政調整基金や減債基金を取り崩すこと、本庁舎建設事業(H29～32)の実施のため庁舎等整備基金を取り崩すことなどから、積立金等残高は減少する見込みである。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

債務償還能力に記載のとおり、平成32年度の行政経常収支率は3.7%と、平成28年度(13.0%)と比較して9.3ポイント低下する見込みであり、基準値である0.0%から10.0%の範囲にある。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成32年度では25.1年と、平成28年度(5.2年)と比較して19.9年長期化する見込みであり、基準値である15.0年以上となっていることから、収支低水準の状況にある。

【財務指標の見通し】(平成32年度)

積立金等月収倍率:2.7月(低下する見通し)

行政経常収支率:3.7%(低下する見通し)

債務償還可能年数:25.1年(長期化する見通し)

【留意点等】

■今後の財政運営について

貴市においては、現状での財務状況に問題はないものと判断される。

しかしながら、平成32年度(計画最終年度)の見通しについては、今後の見通しに記載のとおり、積立金等残高の減少等により実質債務は増加し、また、地方債の償還原資となる行政経常収支は減少することが見込まれており、積立水準と収支水準の低下により、現状よりも厳しい財務状況となることが見込まれている。なお、地方交付税の行政経常収入に占める割合は、平成28年度では42.8%と、類似団体平均(22.0%)と比較すると高い状況となっている。

貴市では、工業団地の整備等による産業振興のほか、地域連携DMO「秋田犬ツーリズム」や「3D連携事業」によるインバウンドの誘致強化をはじめとする観光振興など、他の自治体との連携を通じた交流人口の拡大等に取り組んでいる。また、本庁舎建設事業(H29～32)やあきた未来づくりプロジェクト事業(「ハチ公の駅」(仮称)等整備事業)(H28～31)を核とする大館駅周辺整備事業等の実施を予定している。

こうした中、貴市では、毎年度「大館市中期財政計画」の見直しを行い、「大館市総合戦略」や「第2次新大館市総合計画」で定める施策の実施や計画の指針として安定した行財政運営の維持に努めているほか、「第6次大館市行財政改革大綱」に基づき、歳入の確保やコストの縮減など財政運営の効率化に取り組んでいる。

今後の財務状況の健全性確保のためには、引き続き地方創生に向けた取組みを進めるとともに、自主財源の確保に努め、収支を確保していくことが望まれる。